

第 2 次行財政再構築プランの平成 28 年度末進捗状況について

平成 23 年度から各推進担当課において取り組んでいただいている「小平市第 2 次行財政再構築プラン」ですが、平成 27 年度で計画終了となり、平成 28 年度はフォローアップ期間とし、小平市第 2 次改革推進プログラム中、進捗管理を必要とする項目について、さらに 1 年間の取組を行うこととしており、進捗状況について、庁内の行財政改革推進本部に報告し、評価を受けるとともに、有識者・市民により構成する行財政再構築推進委員会に報告を行い、意見や助言をいただくこととしています。

今回は、フォローアップ期間におけるプログラムの進捗状況と総括にについて、報告します。

1 各プログラムの平成 28 年度末進捗状況

平成 28 年度末の各プログラムの進捗状況について、スケジュールの進行状況及び成果指標に基づき評価を実施したところ、全 41 項目（再掲 1 項目）の取組のうち、1 項目が「予定以上に進捗」、35 項目が「予定どおりに進捗」、5 項目が「予定よりも遅れている」となりました。

【表 1】各プログラムの進捗状況（平成 28 年度末）

分 野	予定以上に 進捗 (S)	予定どおりに 進捗 (A)	予定よりも 遅れている (B)
I 地域協働の推進 (9 項目)	1	7	1
II 情報の共有と双方向のコミュニケーション (4 項目)	0	4	0
III PDCA サイクルの構築 (6 項目)	0	5	1
IV 財政基盤の強化 (12 項目)	0	10	2
V 執行体制の再構築 (10 項目)	0	9	1
計	1	35	5

【参考1】着実に進んでいる主な取組（例示）

予定以上及び予定どおりに進捗している取組から、平成28年度末に成果を上げた例をお示します。

No.8 協働事業の推進（安全安心まちづくりの推進）

【防災危機管理課・地域安全課】

取組の概要	安全安心まちづくりに向け、市民又は事業所との協働による地域防災及び地域防犯関係組織の強化・改善を図る取組	
年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・防災組織地域交流会（防災フォーラム）等を通して、自主防災組織の結成促進及び平成26年度に策定した避難所管理運営マニュアルの方針に基づいた地域ごとのマニュアル作成の推進を図る。 ・地域防犯講座及び振り込め詐欺防止キャンペーン等を通して、地域防犯力の向上を図る。 ・災害発生時の様々な事象に対処する体制整備のため、入浴施設業者、公園管理団体等の多様な分野での協定締結に取り組む。 	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織については、3組織結成した。また、避難所管理運営マニュアルについては、本年度に入り1校が新たに完成した。 ・振り込め詐欺被害防止キャンペーンについては、市庁舎、防犯協定締結金融機関、公立昭和病院等にて、7回実施した。また、地域防犯講座については、平成29年3月16日に、地域安全課及び市民相談課の共催により実施し、町会・自治会、民生委員・児童委員、青少年対策地区委員会、PTA等36組織40名が出席した。 ・災害時の応援協定は、公益財団法人東京都公園協会、嘉悦大学、セッツカートン株式会社及び東京建物リゾート株式会社スーパー銭湯おふろの王様花小金井店と協定を締結した。 	
成果指標の達成状況	成果指標	自主防災組織の結成の推進（目標）2組織／年 応援協定の見直し（拡充）又は新規締結件数（目標）3件以上／年
	28年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織は3組織を新規に結成した。 ・振り込め詐欺被害防止キャンペーンを7回実施し、地域防犯講座を1回実施した。 ・応援協定は4協定を新規に締結した。
成果達成に資する取組	地域防犯・防災力の向上と災害時における積極的協力体制の確立をした。	

【参考2】 予定よりも遅れている取組一覧（5項目）

No	項目名	平成 28 年度末 進捗状況	要因と今後の対応
12	地域コミュニティの 形態や期待される 役割等についての 検討	<p>学園西町地区において地域連絡会を4回、連絡会を母体とした居場所準備委員会を4回開催し、7月に地域の居場所を開設した。さらに、9月に防災部会を立ち上げ、計3回の会議を開催するとともに、防災に関する講習会を2回開催した。</p> <p>他地域では、地域ネットワーク会議と称して、地域が連携した障がい者スポーツや防災訓練、コミュニティカフェの立ち上げなどを支援するため、地域の方々が主体となり定期的に会議を開催した。</p>	<p>地域の自主的な取組が重要であることから数値目標の設定は難しい面があるが、成功事例を積み重ねることで、他の地域への取組につなげていくという好循環につなげていく必要がある。</p> <p>引き続き、地域の自治の実現に向けて、地域の様々な団体等との連携を模索し、市民等の自主的・自立的な地域活動を支援していく。</p>
26	事業仕分けの実施	<p>事業仕分け対象事業(全事業)の進捗状況について、平成27年度決算ベースで、事業所管課に調査を実施した結果、広聴相談事業△376千円、市政資料コーナー事業△244千円、萩山・東部公園プール一般開放及び維持管理事業△454千円、喜平図書館運営管理事業△3千円、津田図書館運営管理事業△38千円、平成29年度予算ベースで表彰事業△18千円、庁用車管理業務委託△974千円、広報事業△351千円、文書管理事業△529千円の効果があった。</p>	<p>検討や調整期間が必要なものもあるため、成果指標を達成できないものがあった。</p> <p>事業仕分けにおいては、現在は進行管理のみを行っており、実効性の担保等、形骸化していることから、これまでの総括を行い、事業仕分けにかわる外部評価を踏まえたテーマ別の検討など新たな手法での事務事業の見直しの検討を行う。</p>
30	財務指標の改善	<p>取組実績により、平成28年度見込みにおける経常収支比率は94.8%。基金残高は財政調整25.4億円、公共施設21.5億円となった。また、債務総額は一般会計281.3億円、下水道会計78.9億円となり改善された(見込み)。</p>	<p>今後、普通交付税や臨時財政対策債の発行可能額が減になる見込みであり、財源の目減りが想定される。また、扶助費の増などにより経常収支比率が悪化することも見込まれる。</p> <p>来年度においても、予算編成時にシーリングを定めるなど、経常的経費の削減を図り、経常収支比率の改善を目指すとともに、余剰財源の積み立てによる基金残高の確保や、市債借入額が償還元金を上回らないとした財政規律を基本とした債務総額の抑制に努める。</p>

34	受益者負担の適正化(使用料・手数料の見直し)	<p>各所管課と庁内検討会議を開催し、これまでの経過及び今後の方向性を確認し、検討委員会報告書の提言である2種類の減免率を適用した使用料減免基準の見直しや、減額団体の判定基準について、実現可能な考え方の整理を行った。</p> <p>しかしながら、検討委員会報告書の提言や、市議会で採択された請願に沿ったかたちで実現するまでに至っていない。</p>	<p>受益者負担の適正化については、負担の公平性を保つ必要があると考えている。この負担の公平性について、検討委員会報告書の提言と、市議会在採択した請願になるべく沿ったかたちでまとめることが課題であり、実施できるよう各所管課と検討を進めていく。</p>
50	定員の適正管理	<p>業務の見直しを進めるとともに、行政需要の増加への対応などに適切に対応していくため、平成 29 年度における必要人員について、各部署と調整を実施するなど、検討を行ったが、成果指標の定員で 910 人体制にはならなかった。</p>	<p>行政需要の増加に適切に対応しつつ、再任用職員が減少している中で(平成 28 年度 51 人→平成 29 年度 41 人)、業務の見直しや民間活力の活用を検討し、適切な定員管理に努める。</p>

2 総括

(1) 第2次改革推進プログラムの進捗状況

フォローアップ期間における小平市第2次改革推進プログラムの進捗は、全41プログラムのうち、予定以上に進捗あるいは予定通りに進捗しているプログラムが87%超となっていることから、一定の成果をあげることができた。

しかしながら、予定よりも遅れているプログラムとしては、5項目（参考2参照）あることから、引き続き、第3次行財政再構築プランの改革推進プログラムにおいて、対応していくものとする。

(2) 財政効果

平成28年度の取り組みの成果として、平成29年度の当初予算の計上における行財政改革の取組効果は約9,200万円となっており、歳出削減策としては、委託内容の見直しによる約700万円、内部努力による管理事務費等の見直しにより約2,400万円、補助金や事務事業の見直しなど施策の見直し等により約6,000万円、それぞれ経費を節減しました。また、歳入確保策としては、屋外広告物収入などにより約100万円を確保しました。

平成29年度予算における行財政改革の取組

(単位:百万円)

区 分	見直し額	主 な 内 容
歳入確保策(A)	1	
屋外広告物収入	0.4	屋外広告物収入(0.4)
広告収入の確保	0.1	なかまちテラスのパンフレット等(0.1)
歳出削減策(B)	△91	
管理事務費の見直し等の内部努力	△30.6	委託内容の見直し(△6.4) 内部努力による管理事務費等の見直し(△24.2)
施策の見直し等	△60.3	補助金・負担金の見直し(△18.2) 事務事業の見直し(△42.1)
行政改革取組合計(A-B)		92百万円

(3) 定員及び財政に関する数値目標と達成状況

定員の適正管理については、改革推進プログラムの取組に沿って、業務の見直しをはじめ、民間委託、指定管理者制度の導入等に積極的に取組んできました。

しかしながら、地方分権改革に伴う権限移譲や少子高齢社会におけるサービス提供の充実など増加する行政需要に対応するとともに、育児休業取得者に対する代替職員の加配や再任用事務職員減少に伴う正職員の配置などにより、平成 28 年 4 月 1 日までに定員を概ね 910 人体制とする成果目標を 20 人ほど上回る 937 人となりました。

今後も、引続き行政需要の増加や再任用職員の減少に適切に対応しつつ、業務の見直しや民間活力の活用を検討し、適切な定員管理に努めていく必要があります。

財政指標については、平成 28 年度では、30 億円の目標を達成していた財政調整基金について、25.4 億円となり目標を下回りましたことから、第 3 次行財政再構築プランで引き続き改善に向け取組むこととしています。